【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社トーカイ
【英訳名】	TOKAI Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　浅井　利明
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
【電話番号】	(058)263-5111
【事務連絡者氏名】	執行役員財務・企画本部長　和田　克
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
【電話番号】	(058)263-5111
【事務連絡者氏名】	執行役員財務・企画本部長　和田　克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	79,026	82,111	159,664
経常利益	(百万円)	4,674	5,170	10,098
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,040	3,351	6,069
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,946	4,148	7,009
純資産額	(百万円)	88,836	87,753	84,431
総資産額	(百万円)	117,277	118,822	114,695
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	89.89	108.50	185.61
自己資本比率	(%)	75.2	73.2	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,166	4,431	11,442
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,046	△4,799	△4,233
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,297	△1,471	△7,831
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	22,788	21,848	23,417

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第71期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第71期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（健康生活サービス）

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社日晴リネンサプライは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、QLCプロデュース株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社17社により構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、人手不足を背景とする物流費や人件費などのコスト上昇や、中東情勢に起因する物価上昇懸念が残るなか、金融資本市場の変動の影響などにも引き続き注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である医療・介護業界におきましては、超高齢社会を迎え、医療・介護サービスを必要とする高齢者が増加する一方で、サービス提供の担い手となる生産年齢人口の減少や、人件費をはじめとした各種コストの上昇等により、医療機関や介護サービス事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2026年３月期からの３ヵ年を計画期間とする中期経営計画を推進しております。10年後のありたい姿として「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する（Vision2035）」ことを掲げ、その実現に向けて、当該３ヵ年を収益性向上と新たな価値創出に向けた種まきのフェーズと位置付けております。中期経営計画２年目となる当期においても、同計画に掲げる各種施策を着実に推進し、より一層の事業成長を図ってまいります。

当中間連結会計期間においては、健康生活サービスを中心に収益改善施策の着実な成果が継続したことに加え、調剤サービスにおいて処方箋単価が期初想定を上回っていることなどから、順調な推移となっております。こうした状況及び今後の業績動向を踏まえ、2026年10月22日に公表した通り、当期の通期連結業績予想を上方修正し、前回発表予想において、前期比減益を見込んでいた営業利益及び経常利益は増益となる見込みであります。

また、中期経営計画に基づく新たな成長投資として、全国でリハビリデイサービス事業を展開するQLCプロデュース株式会社の全株式を2026年７月31日付で取得し、2026年９月30日をみなし取得日として連結化いたしました（損益寄与は第３四半期以降）。これにより、当社グループのリハビリデイサービスの拠点は国内有数の店舗展開となり、介護用品レンタルの事業展開と合わせて、当社グループにおける在宅高齢者向けサービスの事業基盤は飛躍的に拡大しております。両事業の連携を通じて、シルバー事業のさらなる成長を目指すとともに、当社グループが健康長寿社会の実現に向けて取り組む、「在宅」「医療・介護の予防」「未病改善」というテーマでの新たなサービスの開発にもつなげてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高82,111百万円（前中間連結会計期間比3,084百万円増、3.9%増）、営業利益4,920百万円（前中間連結会計期間比509百万円増、11.5%増）、経常利益5,170百万円（前中間連結会計期間比496百万円増、10.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,351百万円（前中間連結会計期間比311百万円増、10.2%増）となり、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、過去最高を更新いたしました。

〔セグメント別状況〕

① 健康生活サービス

病院関連事業の「入院・入居セット」をはじめとするレンタル売上およびシルバー事業の介護用品レンタル売上が好調に推移したほか、寝具・リネンサプライ事業においてもレンタル売上が引き続き伸長しました。加えて、株式会社日晴リネンサプライを当期期初より連結対象としたこと等により、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、シルバー事業におけるレンタル資材の回転率向上および給食事業の収益改善が引き続き寄与したことなどにより、前中間連結会計期間比増益となりました。

売上高	42,667百万円	(前中間連結会計期間比	2,080百万円増、	5.1%増)
営業利益	4,699百万円	(前中間連結会計期間比	534百万円増、	12.8%増)

② 調剤サービス

当期にM&Aにより取得した１店舗を含む162店舗を展開する調剤薬局事業において、長期処方や高額医薬品処方が増加する中、全店AI薬歴導入による運営効率向上を通じて、服薬フォローアップ等患者に寄り添う対人業務の充実を図るとともに、在宅医療・医療DXへの対応強化に取り組みました。その結果、処方箋単価が上昇し、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、増収効果はあるものの、薬価改定の影響およびM&Aに係る一時的な費用の発生等により、前中間連結会計期間比減益となりました。

売上高	31,999百万円	(前中間連結会計期間比	1,076百万円増、	3.5%増)
営業利益	893百万円	(前中間連結会計期間比	68百万円減、	7.1%減)

③ 環境サービス

ビル清掃管理事業における病院清掃売上、リースキン事業におけるトイレ周り商品の売上が堅調に推移した一方、出力制御や日射量の減少等により発電量が低下したことから太陽光事業の売上高が前年同期を下回り、当セグメントは前中間連結会計期間比減収となりました。利益面につきましては、太陽光事業の減収影響があったものの、ビル清掃管理事業における価格適正化の取り組み効果および、前期の新規受託に係る初期費用の剥落等により、前中間連結会計期間比増益となりました。

売上高	7,377百万円	(前中間連結会計期間比	53百万円減、	0.7%減)
営業利益	768百万円	(前中間連結会計期間比	69百万円増、	9.9%増)

(2) 財政状態の分析

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の114,695百万円から4,126百万円増加し、118,822百万円となりました。これは、現金及び預金が1,542百万円減少したものの、のれんが2,629百万円、受取手形及び売掛金が1,002百万円、棚卸資産が690百万円、投資有価証券が591百万円、建設仮勘定（有形固定資産「その他」）が402百万円、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産「その他」）が281百万円増加したことが主な要因となっております。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の30,264百万円から803百万円増加し、31,068百万円となりました。これは、短期借入金が266百万円減少したものの、繰延税金負債が320百万円、支払手形及び買掛金が298百万円、未払金（流動負債「その他」）が275百万円、退職給付に係る負債が237百万円増加したことが主な要因となっております。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の84,431百万円から3,322百万円増加し、87,753百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が1,050百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益3,351百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が764百万円増加したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は73.2%(前連結会計年度末比0.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,568百万円（6.7%）減少し、21,848百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、4,431百万円（前中間連結会計期間比265百万円増、6.4%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益（5,159百万円）、減価償却費（2,195百万円）による資金増加要因が、棚卸資産の増加（663百万円）、法人税等の支払（1,987百万円）による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は、4,799百万円（前中間連結会計期間比753百万円増、18.6%増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得（1,763百万円）、無形固定資産の取得による支出（648百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（2,560百万円）による減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は、1,471百万円（前中間連結会計期間比173百万円増、13.4%増）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額（210百万円）、配当金の支払（1,050百万円）による減少要因によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年６月20日開催の役員会に基づき、出光興産株式会社との間で、QLCプロデュース株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2026年７月31日付で同社を完全子会社といたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（企業結合等関係）」をご参照ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,092,146	33,092,146	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	33,092,146	33,092,146	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	33,092,146	―	8,108	―	3,168

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	5,640	18.25
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	2,750	8.90
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	1,501	4.85
小野木　孝二	岐阜県岐阜市	1,135	3.67
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	867	2.80
トーカイ従業員持株会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	849	2.74
㈱大垣共立銀行 (常任代理人 ㈱日本カストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	710	2.29
㈱十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	705	2.28
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	701	2.27
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	672	2.17
計	―	15,535	50.27

(注) １ 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第３位を切り捨てて表示しております。

２ 上記のほか当社所有の自己株式2,190千株があります。

３ 2026年８月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント㈱が2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント㈱	東京都千代田区大手町二丁目６番４号	1,703	5.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,878,400	308,784	―
単元未満株式	普通株式 23,146	―	―
発行済株式総数	33,092,146	―	―
総株主の議決権	―	308,784	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	2,190,600	―	2,190,600	6.62
計	―	2,190,600	―	2,190,600	6.62

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	川島　健資	2026年９月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名　（役員のうち女性の比率22.2%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,998	24,456
受取手形及び売掛金	23,187	24,189
有価証券	487	423
棚卸資産	※1 6,362	※1 7,053
その他	1,454	1,665
貸倒引当金	△56	△59
流動資産合計	57,434	57,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,958	15,161
機械装置及び運搬具（純額）	5,468	5,554
土地	11,376	11,390
その他（純額）	3,157	3,391
有形固定資産合計	34,961	35,497
無形固定資産		
のれん	2,780	5,409
その他	2,406	2,559
無形固定資産合計	5,186	7,968
投資その他の資産		
投資有価証券	9,696	10,287
繰延税金資産	2,068	2,113
その他	5,631	5,500
貸倒引当金	△282	△275
投資その他の資産合計	17,113	17,627
固定資産合計	57,261	61,093
資産合計	114,695	118,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,563	11,862
短期借入金	2,979	2,713
未払法人税等	2,140	2,010
賞与引当金	2,382	2,389
役員賞与引当金	70	40
その他	5,867	6,154
流動負債合計	25,003	25,169
固定負債		
長期借入金	61	55
繰延税金負債	888	1,208
役員退職慰労引当金	444	455
退職給付に係る負債	2,323	2,560
その他	1,543	1,617
固定負債合計	5,260	5,898
負債合計	30,264	31,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	3,331	3,310
利益剰余金	74,053	76,515
自己株式	△4,752	△4,716
株主資本合計	80,740	83,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,870	3,635
退職給付に係る調整累計額	108	97
その他の包括利益累計額合計	2,979	3,732
非支配株主持分	710	802
純資産合計	84,431	87,753
負債純資産合計	114,695	118,822

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	79,026	82,111
売上原価	60,002	61,650
売上総利益	19,023	20,460
販売費及び一般管理費	※1 14,612	※1 15,540
営業利益	4,410	4,920
営業外収益		
受取利息	44	60
受取配当金	171	106
助成金収入	20	74
不動産賃貸収入	17	17
その他	60	73
営業外収益合計	315	331
営業外費用		
支払利息	15	29
為替差損	0	5
損害賠償金	18	24
不動産賃貸原価	11	11
その他	5	9
営業外費用合計	51	80
経常利益	4,674	5,170
特別利益		
投資有価証券売却益	―	22
特別利益合計	―	22
特別損失		
固定資産除却損	13	8
減損損失	18	24
関係会社清算損失引当金繰入額	51	―
特別損失合計	82	33
税金等調整前中間純利益	4,592	5,159
法人税、住民税及び事業税	1,546	1,739
法人税等調整額	△19	27
法人税等合計	1,526	1,767
中間純利益	3,065	3,392
非支配株主に帰属する中間純利益	24	40
親会社株主に帰属する中間純利益	3,040	3,351

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,065	3,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	767
退職給付に係る調整額	4	△11
その他の包括利益合計	881	756
中間包括利益	3,946	4,148
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,921	4,104
非支配株主に係る中間包括利益	25	43

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,592	5,159
減価償却費	2,365	2,195
減損損失	18	24
のれん償却額	176	154
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	△58
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△39	△29
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51	72
受取利息及び受取配当金	△216	△166
支払利息	15	29
固定資産除却損	13	8
売上債権の増減額（△は増加）	△1,003	△650
棚卸資産の増減額（△は増加）	△476	△663
仕入債務の増減額（△は減少）	678	277
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△324	△160
その他	△26	85
小計	5,779	6,285
利息及び配当金の受取額	207	161
利息の支払額	△11	△28
法人税等の支払額	△1,808	△1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,166	4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,405	△2,254
定期預金の払戻による収入	1,439	2,227
有価証券の純増減額（△は増加）	△200	200
有形固定資産の取得による支出	△1,710	△1,763
無形固定資産の取得による支出	△577	△648
投資有価証券の取得による支出	△494	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,560
その他	△98	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,046	△4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	63	△210
長期借入金の返済による支出	△135	△62
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△978	△1,050
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△227	△147
その他	△18	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,177	△1,840
現金及び現金同等物の期首残高	23,885	23,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	272
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	80	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 22,788	※1 21,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社日晴リネンサプライは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、QLCプロデュース株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	3,569百万円	4,515百万円
仕掛品	579	576
原材料及び貯蔵品	2,213	1,961
計	6,362	7,053

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	5,836百万円	6,246百万円
賞与引当金繰入額	1,263	1,381
役員賞与引当金繰入額	33	41
退職給付費用	242	252
役員退職慰労引当金繰入額	15	25

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	25,323百万円	24,456百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,566	△2,722
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	6	88
流動資産「その他」（預け金）	24	27
現金及び現金同等物	22,788	21,848

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	980	29.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	1,150	34.00	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、70周年記念配当５円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	1,050	34.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、70周年記念配当５円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	1,236	40.00	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,587	30,922	7,430	78,940	86	79,026	－	79,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	7	277	313	1	315	△315	－
計	40,616	30,929	7,707	79,253	87	79,341	△315	79,026
セグメント利益又は損失(△)	4,164	961	699	5,825	△4	5,820	△1,409	4,410

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,409百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,667	31,999	7,377	82,043	67	82,111	－	82,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	1	295	327	1	328	△328	－
計	42,697	32,001	7,672	82,371	69	82,440	△328	82,111
セグメント利益又は損失(△)	4,699	893	768	6,361	△23	6,337	△1,417	4,920

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,417百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、QLCプロデュース株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「健康生活サービス」においてのれんが2,477百万円発生しております。なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

（取得による企業結合）

当社は、出光興産株式会社との間で、同社の完全子会社でリハビリデイサービス事業などを展開するQLCプロデュース株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約の締結について合意し、2026年６月20日開催の役員会において本件株式取得を決議し、2026年７月31日付で株式の取得を実行いたしました。

１．取引の概要

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその概要

被取得企業の名称　QLCプロデュース株式会社

事業の内容　　リハビリデイサービス事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創業以来「清潔と健康」を主要な事業テーマとし、介護用品レンタル事業や調剤薬局事業など、医療・介護分野を中心に幅広く事業を展開してまいりました。現在は、2035年に向けた長期ビジョンとして「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する」ことを掲げ、その第１フェーズとして、2026年３月期から2028年３月期を対象とした中期経営計画のもと、成長戦略を推進しております。

当該中期経営計画においては、今後ますます進行する高齢化を背景に、在宅高齢者を対象とした介護用品レンタルや、リハビリデイサービスを行うシルバー事業を成長けん引事業と位置づけ、積極的なM&Aなどを通じたさらなる成長を目指しております。

一方、QLCプロデュースは、2010年にリハビリデイサービス事業を開始して以降、同事業の運営やフランチャイズチェーン（以下、FC）の展開を推進し、「レッツ倶楽部」「ブリッジライフ」等を中心に全国で169店舗（FC運営の156店舗を含む）を展開しております。加えて、同社は個別機能訓練加算・口腔機能向上加算の算定システム「ACE」など、介護現場の業務効率化や収益力向上に資するシステムの開発・販売も行っており、リハビリデイサービス事業を通じて蓄積した現場のノウハウを、自社システムの開発及び医療介護現場へのソリューション提供につなげている点は、同社の大きな強みであると認識しております。

今回の株式取得により、当社グループにおけるリハビリデイサービスの事業展開は全国206店舗（FC運営の157店舗を含む）、年間売上高は約32億円の規模となり、中長期的な当社グループの成長を支える柱の一つとして、

本格的な事業推進を図ってまいります。また、介護用品レンタルと合わせた在宅高齢者向けサービスの事業基盤は飛躍的に拡大することとなり、当社グループが健康長寿社会の実現に向けて取り組む、「在宅」「医療・介護の予防」「未病改善」というテーマでの事業領域の拡大や新たなサービスの開発にもつながるものと考えております。

なお、上記店舗数は、株式取得時点の店舗数を基に記載しております。

③ 企業結合日

2026年７月31日（みなし取得日　2026年９月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,904百万円
取得原価		2,904百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　74百万円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,477百万円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主としてリハビリデイサービス事業を展開することによって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2024年12月３日に行われた株式会社介護センター花岡との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が25百万円減少し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が８百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	27,388	―	3,264	30,652	―	30,652
商品売上	7,328	30,911	1,175	39,415	―	39,415
その他（注)２	5,870	11	2,990	8,872	86	8,958
外部顧客への売上高	40,587	30,922	7,430	78,940	86	79,026
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	36,685	30,922	4,546	72,153	86	72,239
一定の期間にわたり移転される財	3,901	―	2,884	6,786	―	6,786
外部顧客への売上高	40,587	30,922	7,430	78,940	86	79,026

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
２　財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業（健康生活サービス）における医療周辺業務、給食事業（健康生活サービス）における給食等の提供、清掃事業（環境サービス）における清掃業務の提供等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	29,231	―	3,234	32,466	―	32,466
商品売上	7,454	31,989	1,197	40,642	―	40,642
その他（注)２	5,980	9	2,945	8,935	67	9,002
外部顧客への売上高	42,667	31,999	7,377	82,043	67	82,111
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	38,383	31,999	4,522	74,904	67	74,971
一定の期間にわたり移転される財	4,284	―	2,855	7,139	―	7,139
外部顧客への売上高	42,667	31,999	7,377	82,043	67	82,111

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
２　財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業（健康生活サービス）における医療周辺業務、給食事業（健康生活サービス）における給食等の提供、清掃事業（環境サービス）における清掃業務の提供等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	89円89銭	108円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,040	3,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,040	3,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,825	30,891

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
２　前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……　1,236百万円
（ロ）１株当たりの金額……　40円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……　2026年12月９日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社トーカイ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　今泉　誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　滝川裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。